



2022年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 榑野 憲克
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上代 大輔
定時株主総会開催予定日 2022年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2022年9月26日
配当支払開始予定日 2022年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRSに基づく経営指標等

(1) 連結経営成績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	10,015	15.0	△ 393	-	△ 411	-	△ 526	-	△ 523	-
2021年6月期	8,712	-	413	-	381	-	3,225	428.8	3,065	854.4

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△ 29.66	△ 29.66	△ 5.5	△ 2.0	△ 3.9
2021年6月期	174.62	173.15	34.9	1.7	4.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年6月期 △1百万円 2021年6月期 △0百万円

(注) 2021年6月期第2四半期において、連結子会社であるソフトブレン株式会社及び同子会社の事業について非継続事業に分類し、2021年6月期第3四半期に同社の全株式の譲渡が完了しております。

また、2022年6月30日において、連結子会社である株式会社スカラワークスの解散及び清算することを決議したことにより、同社を非継続事業に分類しております。

これにより、2021年6月期及び2022年6月期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、2021年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

非継続事業の詳細は、【添付資料】P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。

2. Non-GAAP指標に基づく経営指標等

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP指標の詳細につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(1) 連結経営成績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	10,015	15.0	99	△ 78.9	81	△ 81.6	41	△ 89.3	44	△ 88.5
2021年6月期	8,712	-	471	-	440	-	383	-	387	-

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年6月期	2.49	2.48	1.0
2021年6月期	22.05	21.86	5.4

(注) 1. 営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、当期利益以下の各項目において非継続事業からの当期利益を控除調整しております。

2. 2021年6月期における、営業利益以下の各項目において、上記(注)1.の他、当社連結子会社であったソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用(財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用)及び子会社の移転に伴う費用(有形固定資産の除却費用等)61百万円を控除しております。

3. 2022年6月期における、営業利益以下の各項目において、上記(注)1.の他、M&Aに伴う費用、子会社の移転に伴う費用及びのれん減損損失等424百万円を控除しております。

3. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
2021年6月期	—	16.00	—	18.00	34.00	597	19.5
2022年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00	632	—
2023年6月期(予想)	—	18.50	—	18.50	37.00	646	—

4. IFRSに基づく2023年6月期の連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	6,500	52.6	400	-	385	-	270	-	255	-	15.31
通期	13,000	29.8	1,000	-	970	-	680	-	650	-	38.56

5. IFRSに基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	20,816	9,006	8,687	41.7	497.29
2021年6月期	20,330	10,470	10,162	50.0	577.51

6. IFRSに基づく連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,048	△ 1,893	△ 339	9,625
2021年6月期	720	4,429	△ 3,160	9,809

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）日本ペット少額短期保険株式会社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	17,698,259 株	2021年6月期	17,597,459 株
② 期末自己株式数	2022年6月期	228,608 株	2021年6月期	8 株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	17,636,193 株	2021年6月期	17,553,348 株

（参考）個別業績の概要

2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	866	△ 28.0	△ 604	-	△ 599	-	△ 1,264	-
2021年6月期	1,202	7.9	254	1.7	261	△ 30.9	5,827	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△ 71.67	-
2021年6月期	332.00	329.21

（注）当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	14,650	7,244	49.4	414.62
2021年6月期	15,874	9,413	59.3	534.75

（参考）自己資本 2022年6月期 7,243百万円 2021年6月期 9,410百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

個別業績につきまして、売上収益では関係会社からの全社費用の配賦方法を変更したことによる減少が生じ、営業利益では成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加により減少が生じております。

また、関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことで当期純利益の減少が生じた結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P.8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 7
(4) 今後の見通し	P. 8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（2022年6月期）・来期（2023年6月期）の配当	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結財政状態計算書	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表注記)	P. 17
(セグメント情報)	P. 18
(非継続事業)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用しており、双方で連結経営成績を開示しております。

当連結会計年度において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は、以下の通りであります。

当企業集団は日本ペット少額短期保険株式会社（以下「日本ペット少額短期保険社」）の連結子会社化に伴い、「保険事業」を報告セグメントに追加することといたしました。その結果、当連結会計年度より「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」、「投資・インキュベーション事業」の6つの報告セグメントに区分しております。

また、当社は、当連結会計年度において、不採算事業の整理のため連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することを決議し、同社の事業について非継続事業に分類しました。これに伴い、売上収益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しております。前連結会計年度につきましても、同様に組み替えております。

(1) 当期の経営成績の概況

① IFRSに基づく経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、緩やかな景気回復を背景に投資再開の広がりによる経済活動正常化の動きも見られましたが、新たな変異株による急速な感染拡大を受け、未だ収束の見通せない状況が続いております。また、2月下旬以降のウクライナ情勢の国内外への影響、世界的な半導体不足、エネルギー関連を中心とする世界的な物価上昇等により、国内においても景気の先行きが不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取組み並びに既存ビジネスの強化に努めるとともに、M&Aに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上収益は10,015百万円（前期比15.0%増）となりました。これは、カスタマーサポート事業で大幅な減収となったものの、M&AによりIT/AI/IoT/DX事業での増収や保険事業が新たに当企業集団に加わったこと及びEC事業が引き続き好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業損失は393百万円（前期は413百万円の営業利益）となりました。これは主に、EC事業での大幅な増益があったものの、IT/AI/IoT/DX事業にて新たな事業開発につながる共創案件の共同開発等の積極的な投資を継続していることによる一時的な減益及び投資・インキュベーション事業での各種アドバイザー費用、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加や投資事業有価証券評価損の計上によるものです。また、IT/AI/IoT/DX事業及び人材・教育事業においては、一部の連結子会社において当初の収益計画ほどの成長が見込めず再評価したことにより、のれん減損損失357百万円を計上しております。金融費用においては期中借入平均残高が減少して推移したことにより支払利息が減少しましたが、税引前損失は411百万円（前期は381百万円の利益）となり、非継続事業からの当期損失を152百万円計上したことで、当期損失は526百万円（前期は3,225百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は523百万円（前期は3,065百万円の利益）となりました。

② Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、当期利益以下の各項目において非継続事業からの当期利益を控除調整しております。

前連結会計年度のNon-GAAP指標においては、上記の他、当社連結子会社であったソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用（財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用）及び子会社の移転に伴う費用（有形固定資産の除却費用等）61百万円を控除しております。

当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、上記の他、M&Aに伴う費用、子会社の移転に伴う費用及びのれん減損損失等424百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

(i) IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきまして、主に㈱スカラコミュニケーションズ、㈱スカラネクスト、新たに子会社化した㈱エッグにおきましては、大手企業、地方自治体、政府、官公庁のDX推進に向けた新規サービスの企画、システム開発をはじめ、既存SaaS/ASPサービスの提案、導入支援、提供、改善を推進しております。

主なプロジェクトとしては、㈱シンケングループの不動産テック子会社である㈱REaaS Technologiesに当事者型署名方式と立会人型署名方式が選択できるハイブリッド型の不動産売買電子契約プラットフォーム「トラストDX」をリリースいたしました。不動産売買の電子契約において、マイナンバーカードと連携したデジタルIDアプリ（xID）を使用し、個人認証を完了させる仕組みは業界初となります。

また、大手製薬会社、大手損保会社との共創プロジェクトとして、「スマートヘルスケアプラットフォーム」の構築を目的とした協業を開始し、その第一歩として企業の健康経営をサポートするヘルスケアサービスの開発が進行しております。その他、畜産DXとして取り組んでいる「U-メディカルサポート」は、遠隔診療に関連する機能開発が決まっており、更なる高度化を目指しております。乳牛ゲノム検査結果データ活用アプリ「EGゲノム」においても開発が佳境となっており、リリースに向けて最終段階を迎えております。

また、当連結会計年度に買収した㈱エッグにおいて、地方自治体からのふるさと納税業務システムの開発、提供、BPO業務の受託が堅調となっております。さらには、自治体向けに提供しているフレイル（※）早期発見システム「ASTER II」啓発版を使用した高齢者へのフレイル度チェックの実証実験を福島県本宮市と開始いたしました。地域住民のフレイル状態を数値で把握することで、厚生労働省が保健事業と介護予防の一体的実施でも訴えていることから分かるように「フレイルの予防と対策」は、高齢者の健康寿命延伸と介護予防において重要な焦点となっております。高齢者一人一人のフレイル状態と、地域全体でのフレイル傾向を理解した上で、適切なアプローチをする必要があります。まずはASTER II 啓発版で、地域住民のフレイル状態を数値化して、自治体、地域ごとの状態を把握することを提案しております。フレイル早期発見システムはその他数十の自治体への提供に向けて、検討が進んでおります。

※フレイル：日本老年医学会が2014年に提唱した概念で、「Frailty（虚弱）」の日本語訳。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことを指しますが、適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずにすむ可能性があります。

㈱コネクトエージェンシーでは、ソフトフォンサービスのラインナップ拡充、及び既存顧客に対するリテンション活動に取り組んでまいりました。ラインナップに加わった音声認識を持つコールセンター向けソリューションを筆頭に新規の引き合いも増加しており、現在7社に対して提案を進めております。

以上の結果、売上収益は4,875百万円（前期比17.6%増）となりました。利益につきましては、252百万円のものれん減損損失を計上したため、全社費用配賦前セグメント利益は831百万円（同20.2%減）、全社費用配賦後セグメント利益は236百万円（同68.8%減）となりました。

なお、のれん減損損失を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は1,084百万円（前期比4.0%増）、全社費用配賦後セグメント利益は488百万円（同35.4%減）となりました。

(ii) カスタマーサポート事業

当事業におきましては、コロナ禍で継続していたコールセンターニーズの減少傾向も改善が見られ、新たに複数のコールセンター案件の引き合いがあり、2023年6月期より業務スタートとなる案件の獲得が進捗しております。引き続き、新規案件の開拓に努めるとともに、運営する沖縄コールセンターへの案件の移管によるコスト改善や、RPAを活用した各種BPO業務の効率化等により、利益率の改善に取り組んでまいります。

以上の結果、売上収益は1,357百万円（前期比26.1%減）となり、全社費用配賦前セグメント損失は28百万円（前期は32百万円のセグメント利益）、全社費用配賦後セグメント損失は31百万円（前期は12百万円のセグメント損失）となりました。

(iii) 人材・教育事業

当事業におきましては、主に（1）体育会学生や女子学生に特化した新卒採用支援及び合同説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営を行う新卒採用支援サービス、（2）保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼稚園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等の保育・教育サービス、（3）子ども向けスポーツ教室、スポーツイベントの企画・運営及びオンラインによるスポーツ教育サービス等から構成されております。

新卒採用支援サービスにおいては、2022年大卒求人倍率がコロナ禍でも前年とほぼ変わらず底堅い状況にあり、大企業を中心に採用意欲が回復していたことから、新卒学生向けの支援体制の強化及びサービス提供に注力してまいりました。また、アフターコロナを見据えた企業においては、2023年大卒向けの採用活動に向けた活発な動きもあり、合同説明会等のイベントの開催を積極的に実施してまいりました。

保育・教育サービスにおいては、学童『UK Academy』の児童確保に力を入れるとともに、保育園等においては、イベントを開催する等により、保護者及び幼児達がコロナ禍でも楽しめる施策を推進するほか、タイ王国における事業展開を推進してまいりました。

スポーツ教育サービスにおいては、従前から継続してきた各種スポーツ教室の運営等のほか、プロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」の運営、国や自治体と連携したスポーツ行政関連事業の検討等を推進してまいりました。

以上の結果、売上収益は1,468百万円（前期比10.2%増）、利益につきましては105百万円ののれん減損損失を計上したため、全社費用配賦前セグメント利益は112百万円（同20.6%減）、全社費用配賦後セグメント利益は61百万円（同47.4%増）となりました。

なお、子会社の移転に伴う費用及びのれん減損損失を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は227百万円（前期比31.6%増）、全社費用配賦後セグメント利益は176百万円（前期比317.3%増）となりました。

(iv) EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム（TCG）の買取と販売の機能及び攻略情報サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。コロナ禍におけるオンライン売買取ニーズが継続する中、SEOをはじめとしたデジタルマーケティングへの取り組みが功を奏しており、売上収益、利益ともに前年を大幅に上回る水準で推移しております。また、前期末にリリースしたiOSアプリは順調にユーザー数を伸ばしており、続けてAndroidアプリも開発中です。加えて快適な購買体験、買取体験を追求する為に、ウェブサイトの表示スピード、処理スピードを格段に速めることのできるパブリッククラウドサーバーへの切替が完了致しました。また、強固なセキュリティを完備したパスワードレスログインソリューションを開発中です。当該ソリューションを導入することでパスワード失念等によるパスワード再発行が大幅に減少することとなり、UI/UXが向上します。今後も最新のテクノロジーの導入検討を積極的に推進し、快適なUI/UXの追求を継続してまいります。

以上の結果、売上収益は1,654百万円（前期比26.1%増）、全社費用配賦前セグメント利益は281百万円（同40.4%増）、全社費用配賦後セグメント利益は239百万円（同47.0%増）となりました。

(v) 保険事業

2022年4月26日に日本ペット少額短期保険社を子会社化したことにより、同日より連結を開始しております。当事業におきましては、主に、同社が展開するペット保険「いぬとねこの保険」の運営しております。

ペット保険を含むペット関連産業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要やリモートワークの定着化により引続き大きな成長が見込まれており、また、特徴ある商品設計により、契約件数が順調に推移するとともに保険収益も増加しております。一方で、支払保険金については、ペットの病気やケガによる医療機関への受診回数の増加や医療費の高騰等により増加傾向にあるため、保険契約数の増加及び業務効率化等によるコスト削減に取り組んでいく方針です。

以上の結果、売上収益は452百万円、セグメント損失は28百万円となりました。

(vi) 投資・インキュベーション事業

当事業におきましては、㈱スカラによる事業投資、㈱ソーシャル・エックスによる地方自治体と民間企業とが連携した官民共創の新たなサービスの構築・推進、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、㈱スカラパートナーズによる新規事業開発、ワーケーションを通じた企業の働き方改革推進や地方創生、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリューアップ等を行っております。

㈱ソーシャル・エックスでは、「逆プロポ」の各種サービスを通じて官民共創による社会課題解決型の新規事業を創出しております。代表の2名が「ARCH」（森ビル㈱が運営するインキュベーションセンター）に参画する100社超の新規事業開発部門のメンターを務めており、官民共創の知見や地方自治体とのリレーションを活かした共創を進めております。また、経済産業省が公募した「令和4年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」の事務局を受託しており、社会課題を解決する19のプロジェクトに対し、㈱ソーシャル・エックスの理念に賛同する多士済々で多様なバックグラウンドを有する10名のコンサルタントとともにプロジェクトをサポートしてまいります。

「逆プロポ」の更なる展開のために、官民共創／公民連携において困りごとを抱える自治体に向けた相談サービス「逆プロポ・コンシェルジュ」、官民共創による社会課題解決型新規事業を開発する上でのコツ、ノウハウを学べる企業向け研修プログラム「逆プロポ・Learning」、企業と自治体をつなぐオープンイノベーションプログラムにより、自治体の抱える社会課題や隠れた魅力と企業の強みをその場で掛け合わせ、新規事業のアイデア創出及び実証実験へとスピーディーに繋げる「逆プロポ・ツアー」を新たにリリースいたしました。

㈱スカラパートナーズでは、ワーケーション施設紹介サイトKomforta Workationの運営を通じ、アフターコロナ時代に適した「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、大学機関との連携によるフレックスプレイス研究会の立ち上げ及びワーケーション実施効果の検証、小中学生の学びの選択肢拡大に向けた体験型親子ワーケーションの開発等に取り組んでおります。

また、三井住友海上火災保険㈱と、新たな働き方における保険商材の開発及び企業の働き方改革推進を目的とした包括連携協定を締結し、企業サポートの充実や移動に伴うリスクの軽減について検討を開始する等、他事業者や自治体との共創に積極的に取り組むことで更なるサービスの強化を推進しております。

価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合においては、投資先に対して、中期経営計画の策定等を含むIR支援やデジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。しかしながら、コロナ禍やウクライナ情勢等、世界情勢の悪化により、株式市場の全体が不安定化しており、バリューアップの効果は一時的となっております。

また当社は、M&Aを活用した事業拡大を成長戦略の一つとして注力しており、引き続き積極的に案件のソーシング、デューデリジェンスを行っております。加えて、これまでのM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせ、仲介ではなくM&Aのアドバイザーとして、グループの共創の考え方に基づいた「共創型M&Aアドバイザー事業」を開始しております。さらに、M&Aを成長戦略としている一方で人材やノウハウの不足により、思うようにM&Aを実行できていない企業に対して、当社のM&Aに関する一連の実績を活かし発展させた、実務支援型M&A推進サービス「特命M&A部」を開始しております。

以上の結果、売上収益は206百万円（前期比143.7%増）となりました。利益面に関しましては、㈱スカラによる事業投資に伴う各種アドバイザー費用、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加、SCSV1号投資事業有限責任組合における投資先上場企業の株価の低下等により、全社費用配賦前セグメント損失は478百万円（前期は153百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント損失は866百万円（前期は387百万円のセグメント損失）となりました。これらの損失は成長に向けた次のステージへと展開するための先行投資によるものであり、一過性のものと考えております。

なお、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は353百万円（前期は138百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント損失は741百万円（前期は373百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、20,816百万円となりました。その主な要因は、子会社株式取得による現金及び現金同等物の減少1,325百万円及び減損損失計上によるのれん減少476百万円があったものの、日本ペット少額短期保険社を子会社化したことによる再保険資産の増加363百万円、M&Aによるのれん及び無形資産の増加1,914百万円及び投資事業有価証券の増加263百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,951百万円増加し、11,810百万円となりました。その主な要因は、日本ペット少額短期保険社を子会社化したことによる保険契約負債の増加644百万円、営業債務及びその他の債務の増加250百万円、M&A等を目的とした金融機関からの資金調達による非流動負債の社債及び借入金の増加1,025百万円等によるものであります。

（資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少し、9,006百万円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使等による資本金の増加28百万円、資本剰余金の増加30百万円があったものの、評価額が減少したことによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少200百万円、自己株式の取得による減少174百万円、また、親会社の所有者に帰属する当期損失523百万円の計上及び配当による利益剰余金の減少634百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、9,625百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,048百万円の流入（前期は720百万円の流入）となりました。この主な要因は、税引前損失411百万円、非継続事業からの税引前損失136百万円（前期は381百万円の税引前利益、ソフトブレーン株式売却益等により、2,662百万円の非継続事業からの税引前利益）、減損損失476百万円の他、減価償却費及び償却費684百万円（ソフトブレーン株式売却による連結除外により、前期比298百万円の減少）、法人所得税の還付額1,229百万円（前期は法人所得税の支払額△1,746百万円）等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,893百万円の流出（前期は4,429百万円の流入）となりました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,325百万円（前期比1,260百万円の支出増加）投資有価証券の取得による支出△392百万円（前期比159百万円の支出増加）の他、無形資産の取得による支出△60百万円（ソフトブレーン株式売却による連結除外により、前期比572百万円の支出減少）等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の流出（前期は3,160百万円の流出）となりました。この主な要因は、増配により配当金の支払額△633百万円（前期比109百万円の支出増加）となった一方で、M&A等を目的とした資金調達により新規の借入金が約定弁済額を超過したことによる資金の増加914百万円（前期は約定弁済やソフトブレーン株式売却に伴う繰上弁済により2,137百万円の資金の減少。「短期借入金の純増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」、「社債の発行による収入」、「社債の償還による支出」の合計）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.7	37.5	29.7	50.0	41.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	114.3	84.2	47.9	65.4	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.1	10.2	11.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.7	80.7	41.0	15.2	59.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当企業集団は、2019年8月に発表した「中期経営計画 COMMIT5000」の4年目として、「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」を目指し、当企業集団が培ってきた3つの能力（ケイパビリティ）、すなわち、「真の課題を探り出す能力」、「リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」、「課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力」をもとに、国内外の民間・政府・自治体へサービス提供を行い、同計画にて掲げる成長目標の達成を目指しております。

① IT/AI/IoT/DX事業

当企業集団の強みとして従来から有するIT/AI/IoT領域のソリューションを用いたDXによる課題解決を提供しております。

単にひとつのサービス導入支援に留まるのではなく、既に顕在化しているニーズのさらに先にある潜在的な真の課題を探り出し、その解決に必要な最適なソリューションまで提案し、顧客との共創関係を築いていくことで新規事業の開発や新たな領域におけるイノベーションへと顧客を導いてまいります。

豊富なシステム開発及びBPO運用の信頼と実績、強固なネットワークを活かして、地方自治体のDXを加速させてまいります。

以上のことから、2023年6月期は、売上収益6,100百万円(当期比25.1%増)、セグメント利益900百万円(当期比281.1%増)を見込んでおります。

② カスタマーサポート事業

昨年11月に開設した沖縄コールセンターを中心とした、業務範囲の拡大及び営業活動の強化を継続して進めてまいります。

以上のことから、2023年6月期は、売上収益1,450百万円(当期比6.8%増)、セグメント利益0百万円(当期は31百万円のセグメント損失)を見込んでおります。

③ 人材・教育事業

体育会学生や女子学生に特化した新卒採用支援サービスに加えて、中途採用や人材教育周辺領域へ事業拡大を検討してまいります。

スポーツ教育サービスにおいては、さいたまブロンコスとの事業シナジーの発現のみならず、自治体との連携強化により社会問題解決を推進してまいります。

保育・教育サービスにおいては、直営施設の開園に加えて、海外提携先へのコンテンツ提供や施設運営の受託等事業を多角化してまいります。

以上のことから、2023年6月期は、売上収益1,650百万円(当期比12.4%増)、セグメント利益180百万円(当期比191.7%増)を見込んでおります。

④ EC事業

リユースECサイト「カードショップ-遊々亭-」は“好奇心の刺激を、全てのユーザーへ”を事業コンセプトにTCGユーザーに最高の売買体験、最新の情報発見を提供できる場を目指しており、直近ではメインサイトのフルリニューアルを始め、継続的なデジタルマーケティングへの投資及び深層学習モデルを用いた画像認識ソリューションの研究開発と実装を推進してまいります。

また、前期末にリリースしたiOSアプリに続き、Androidアプリを2023年6月期中にリリースを予定しております。

以上のことから、2023年6月期は、売上収益1,900百万円(当期比14.8%増)、セグメント利益270百万円(当期比12.9%増)を見込んでおります。

⑤ 保険事業

「ペットを愛する全ての人々の喜びと満足のある文化の創造」をモットーに、ペット保険事業を通じてペットと人との幸福な共生の実現とペット業界のあるべき姿への変革を目指し、社会貢献につながる事業を展開してまいります。

以上のことから、2023年6月期は、売上収益1,350百万円(当期比198.4%増)、セグメント損失140百万円(当期は28百万円のセグメント損失)を見込んでおります。

当事業においては、2024年6月期中に単月黒字化予定であります。

⑥ 投資・インキュベーション事業

官民共創プラットフォーム『逆プロポ』シリーズとして、『逆プロポ・コンシェルジュ』『逆プロポ・Learning』『逆プロポ・ツアー』等新サービスをローンチしてまいりました。

また、当企業集団のDXとM&Aを組み合わせたこれまでの実績を活かし発展させた、『共創型M&Aアドバイザー事業』『実務支援型M&A推進サービス』を開始いたしました。

以上のことから、2023年6月期は、売上収益550百万円(当期比166.1%増)、セグメント損失210百万円(当期は866百万円のセグメント損失)を見込んでおります。

以上の各セグメントの見通しより、2023年6月期の連結業績予想は、第2四半期累計期間において、売上収益6,500百万円、営業利益400百万円、税引前利益385百万円、当期利益270百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益255百万円を見込んでおります。また、通期において、売上収益13,000百万円、営業利益1,000百万円、税引前利益970百万円、当期利益680百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益650百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期（2022年6月期）・来期（2023年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、過去の投資利益の株主還元として、既に実施いたしました中間配当18.0円に、来月9月26日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当18.0円を加えた年間36.0円の配当を行う予定であります。

また、来期につきましては、上記の基本方針に加えて今後の成長を鑑み、2023年6月期中間期末及び2023年6月期末の配当を各18.5円、年間37.0円へ増額（14期連続増配）する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2016年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,809,559	9,625,387
営業債権及びその他の債権	1,412,951	1,614,342
棚卸資産	198,479	288,297
再保険資産	-	363,426
その他の流動資産	1,570,200	138,844
流動資産合計	12,991,192	12,030,298
非流動資産		
有形固定資産	623,252	638,519
使用権資産	2,525,349	2,210,887
のれん	1,949,745	2,356,300
無形資産	175,906	1,219,123
その他の長期金融資産	1,378,871	1,196,173
投資事業有価証券	202,981	466,924
繰延税金資産	478,312	689,618
その他の非流動資産	4,397	8,562
非流動資産合計	7,338,818	8,786,110
資産合計	20,330,010	20,816,408
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	697,097	947,982
社債及び借入金	3,355,217	3,306,693
リース負債	481,420	536,434
未払法人所得税等	44,164	94,504
保険契約負債	-	644,380
その他の流動負債	333,951	406,208
流動負債合計	4,911,850	5,936,203
非流動負債		
社債及び借入金	2,618,594	3,644,434
リース負債	2,121,004	1,764,532
繰延税金負債	75,201	317,718
その他の非流動負債	132,382	147,268
非流動負債合計	4,947,182	5,873,952
負債合計	9,859,032	11,810,156
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,750,027	1,778,718
資本剰余金	934,989	965,568
利益剰余金	7,173,991	6,016,133
自己株式	△9	△174,187
その他の資本の構成要素	303,622	101,175
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,162,621	8,687,408
非支配持分	308,355	318,844
資本合計	10,470,977	9,006,252
負債及び資本合計	20,330,010	20,816,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	8,712,875	10,015,519
売上原価	△5,072,648	△5,873,356
売上総利益	3,640,227	4,142,163
販売費及び一般管理費	△3,316,823	△4,125,757
その他の収益	134,460	30,818
その他の費用	△48,526	△372,646
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益 (△損失)	409,336	△325,423
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	4,082	△68,167
営業利益 (△損失)	413,419	△393,590
金融収益	19,146	22,676
金融費用	△50,884	△41,033
税引前利益 (△損失)	381,681	△411,946
法人所得税費用	342,220	37,866
継続事業からの当期利益 (△損失)	723,901	△374,079
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	2,501,926	△152,475
当期利益 (△損失)	3,225,828	△526,555
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,065,161	△523,037
非支配持分	160,666	△3,517
当期利益 (△損失)	3,225,828	△526,555
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	41.50	△21.01
非継続事業	133.12	△8.65
合計	174.62	△29.66
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	41.15	△21.01
非継続事業	132.00	△8.65
合計	173.15	△29.66

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
当期利益（△損失）	3,225,828	△526,555
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	162,251	△200,770
税引後その他の包括利益合計	162,251	△200,770
当期包括利益	3,388,079	△727,325
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,227,417	△723,808
非支配持分	160,662	△3,517
当期包括利益	3,388,079	△727,325

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2020年7月1日残高	1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
当期利益(△損失)	-	-	3,065,161	-	-	3,065,161
その他の包括利益	-	-	-	-	162,255	162,255
当期包括利益合計	-	-	3,065,161	-	162,255	3,227,417
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	15,147	16,073	-	-	-	31,220
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△526,261	-	-	△526,261
新株予約権の行使	13,640	13,640	-	-	△374	26,907
新株予約権の失効	-	2,051	-	-	△2,051	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得及び処分	-	348	-	-	-	348
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	139	-	△139	-
所有者との取引額合計	28,787	32,114	△526,122	-	△2,564	△467,785
2021年6月30日残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	2,940,181	10,343,170
当期利益(△損失)	160,666	3,225,828
その他の包括利益	△4	162,251
当期包括利益合計	160,662	3,388,079
子会社の支配喪失に伴う変動	△2,761,838	△2,761,838
株式報酬取引	-	31,220
子会社の株式報酬取引	△46,011	△46,011
配当金	-	△526,261
新株予約権の行使	-	26,907
新株予約権の失効	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	13,900	13,900
非支配持分の取得及び処分	1,462	1,811
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-
所有者との取引額合計	△2,792,487	△3,260,272
2021年6月30日残高	308,355	10,470,977

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2021年7月1日残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621
当期利益（△損失）	-	-	△523,037	-	-	△523,037
その他の包括利益	-	-	-	-	△200,770	△200,770
当期包括利益合計	-	-	△523,037	-	△200,770	△723,808
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	10,164	10,961	-	-	-	21,125
配当金	-	-	△634,897	-	-	△634,897
自己株式の取得	-	-	-	△174,178	-	△174,178
新株予約権の行使	18,527	18,527	-	-	△508	36,545
新株予約権の失効	-	1,090	-	-	△1,090	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	77	-	△77	-
所有者との取引額合計	28,691	30,579	△634,820	△174,178	△1,676	△751,404
2022年6月30日残高	1,778,718	965,568	6,016,133	△174,187	101,175	8,687,408

	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	308,355	10,470,977
当期利益（△損失）	△3,517	△526,555
その他の包括利益	-	△200,770
当期包括利益合計	△3,517	△727,325
企業結合による変動	9,006	9,006
株式報酬取引	-	21,125
配当金	-	△634,897
自己株式の取得	-	△174,178
新株予約権の行使	-	36,545
新株予約権の失効	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	5,000	5,000
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-
所有者との取引額合計	14,006	△737,398
2022年6月30日残高	318,844	9,006,252

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	381,681	△411,946
非継続事業からの税引前利益 (△損失)	2,662,304	△136,043
減価償却費及び償却費	982,971	684,218
減損損失	-	476,140
固定資産除売却損益 (△は益)	41,380	10,706
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	△4,082	68,167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,797	-
子会社株式売却損益 (△は益)	△2,435,747	-
金融収益	△19,563	△22,708
金融費用	52,409	41,033
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	461,415	470,095
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	391,633	△241,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38,810	△88,445
再保険資産の増減額 (△は増加)	-	7,591
保険契約負債の増減額 (△は減少)	-	5,683
その他	25,222	△29,888
小計	2,496,018	833,206
利息及び配当金の受取額	19,289	20,585
利息の支払額	△47,543	△34,320
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,746,949	1,229,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,814	2,048,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,953	△138,507
無形資産の取得による支出	△632,855	△60,351
投資有価証券の取得による支出	△232,375	△392,110
投資有価証券の売却による収入	49,253	20
貸付による支出	△460	△12,000
貸付金の回収による収入	4,366	152
敷金及び保証金の差入による支出	△221,757	△14,841
敷金及び保証金の回収による収入	34,315	50,260
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,100	△1,325,242
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△18,915	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,652,058	-
その他	△1,420	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,429,154	△1,893,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298,336	△308,220
長期借入れによる収入	740,545	2,713,000
長期借入金の返済による支出	△2,309,263	△1,350,512
社債の償還による支出	△620,000	△140,000
社債の発行による収入	350,000	-
リース負債の返済による支出	△549,813	△481,743
新株予約権の行使による株式発行収入	57,201	36,545
自己株式の取得による支出	-	△174,178
配当金の支払額	△524,111	△633,914
非支配持分への配当金の支払額	△659	-
その他	△5,938	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,160,376	△339,022
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	△2,758	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,986,833	△184,171
現金及び現金同等物の期首残高	7,822,725	9,809,559
現金及び現金同等物の期末残高	9,809,559	9,625,387

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表注記）

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2022年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報（1）報告セグメントの概要）をご参照ください。なお、当社は、第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することを決議したため、同社の事業について非継続事業に分類しております。詳細は、注記（非継続事業）をご参照ください。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

（2）測定の基礎

当企業集団の連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業集団は、当連結会計年度において、IFRS17号「保険契約」の基準を早期適用しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の評価
- ・使用権資産のリース期間

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することを決議し、同社の事業について非継続事業に分類したため、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報から控除しております。

また1. 経営成績等の概況でも記載しましたとおり、当連結会計年度より「保険事業」セグメントが追加されております。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT (Web、電話、FAX、SMS関連技術) /AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、プロバスケットボールチームの運営を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「保険事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術などの診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営しております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスのほか、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタ マーサポ ート事業	人材・教 育事業	EC事業	保険事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益									
外部顧客への 売上収益	4,146,840	1,837,624	1,331,850	1,311,738	-	84,821	8,712,875	-	8,712,875
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	29,791	50,520	33,553	-	-	18	113,883	△113,883	-
計	4,176,632	1,888,144	1,365,404	1,311,738	-	84,839	8,826,759	△113,883	8,712,875
セグメント利益 又は損失	756,621	△12,585	10,780	162,729	-	△387,964	529,581	△116,161	413,419
金融収益									19,146
金融費用									△50,884
税引前利益 (△損失)									381,681

- (注) 1. セグメント利益の調整額△116,161千円には、セグメント間内部取引消去44,016千円、非継続事業に配賦した全社費用△160,177千円が含まれております。
2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	保険事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	4,875,982	1,357,543	1,468,256	1,654,561	452,463	206,711	10,015,519	-	10,015,519
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	53,208	95,086	7,926	-	-	13,566	169,788	△169,788	-
計	4,929,191	1,452,629	1,476,183	1,654,561	452,463	220,277	10,185,307	△169,788	10,015,519
セグメント利益 又は損失	236,178	△31,257	61,709	239,203	△28,677	△866,893	△389,737	△3,852	△393,590
金融収益									22,676
金融費用									△41,033
税引前利益 (△損失)									△411,946
その他の項目									
減損損失	252,800	-	105,058	-	-	-	357,858	-	357,858

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,852千円は、セグメント間内部取引消去△3,852千円であります。
2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

（非継続事業）

当社は、2020年8月14日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱と当社の連結子会社であるソフトブレーン㈱の全株式の譲渡に係る契約を締結し、当該株式譲渡契約に基づき、2021年3月22日付で株式の譲渡を完了いたしました。

前連結会計年度において、連結除外となったことから連結子会社であったソフトブレーン株式会社及び同子会社の事業について非継続事業に分類しているため、当該非継続事業を区分して表示しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することを決議したため、同社の事業について非継続事業に分類し、区分して表示しております。

（1）非継続事業の業績

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
非継続事業の損益		
収益	9,537,136	43
費用	△6,874,832	△136,087
非継続事業からの税引前利益（△損失）	2,662,304	△136,043
法人所得税費用	△160,377	△16,431
非継続事業からの当期利益（△損失）	2,501,926	△152,475

（注）1．前連結会計年度の「収益」には、ソフトブレーン株式会社の全株式を譲渡したことによる子会社株式売却益2,435,747千円が含まれております。

2．当連結会計年度の「費用」には、のれん減損損失118,282千円が含まれております。

（2）非継続事業からのキャッシュ・フロー

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,739,771	△18,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,098,255	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,630	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,206	-
合計	2,615,907	△30,358

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) (千円)		
継続事業	728,436	△370,562
非継続事業	2,336,725	△152,475
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(△損失) (千円)		
継続事業	728,436	△370,562
非継続事業	2,336,725	△152,475
期中平均普通株式数(株)	17,553,348	17,636,193
普通株式増加数		
新株予約権(株)	148,731	78,124
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,702,079	17,714,318
基本的1株当たり当期利益(△損失) (円)		
継続事業	41.50	△21.01
非継続事業	133.12	△8.65
希薄化後1株当たり当期利益(△損失) (円)		
継続事業	41.15	△21.01
非継続事業	132.00	△8.65

(注) 当連結会計年度については、新株予約権の行使等が継続事業の1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。